



内閣府沖縄総合事務局
局長 福井 武 弘

平成二十一年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

旧年中は、中小・小規模事業者の経営指導を始めとして当局の各種中小企業支援事業に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。



全国商工会連合会
会長 清 家 孝

新年明けましておめでとうございます。平成二十一年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

我国経済は、昨年前半の原油・原材料の急激な高騰に加え、後半には、米国発の世界的な金融不安により、株価の下落、円高が進むなど、景気の停滞感が更に強まっております。

昨年からの我が国経済の状況を振り返りますと、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローンに端を発した世界規模の金融危機等から、その動きは急速に弱まってきております。その影響により、規模を問わず企業の経営環境は一段と厳しいものとなってきております。

一方、沖縄経済については、入域観光客数の堅調な伸びや、全体として底堅い個人消費に支えられ、概ね横ばいで推移しているものの、雇用情勢の悪化等の弱い動きもみられ、今後についても国内景気動向の影響が懸念されるところであります。

このような状況の中、政府は、「安心実現のための緊急総合対策」及び「生活対策」を策定し、緊急保証制度の創設や、

一方、地域の中小企業の経営環境は、一般の金融危機の影響により、消費の鈍化に加え、金融機関の貸出し姿勢も厳しくなり、これまでの、高齢化・過疎化、商店街の衰退、産業の空洞化といった構造変化に伴う問題と相まって、益々厳しくなっております。

こうしたことから、商工会地区の小規模事業者の景気動向についても、昨年夏以降、業況判断が、全国連の調査開始以来の最低水準で推移し、さらに悪化する傾向にあります。

このようななか、全国連では、昨年、十一月二十七日に第四十八回商工会全国大会を「金融・経済安定、中小企業危機突破決起大会」として開催し、政府・与党等に、先に取りまとめた追加経済対策「生活対策」を早急に実施し、中小企業の資金繰りの円滑化や景気浮揚策を直

政府系金融機関による貸付の拡充など、金融の円滑化等切れ目ない連続的な施策の実施に取り組んでいるところでございます。

また、沖縄総合事務局におきましては、現下の経済状況を克服し沖縄振興計画が目指す沖縄経済の自立的発展を実現するため、農商工連携の促進や地域資源等を活用した地域経済の活性化を始め、中小企業が直面する課題に対しワンストップできめ細やかな支援を行う地域力連携拠点事業の推進など地域の中小・小規模企業の発展のために全力を尽くしてまいります。

沖縄県商工会連合会及び会員の皆様には、これまで培われた豊富な経験を活かし、沖縄の地域経済活性化の牽引役と

ちに実現するよう要望するとともに、私たち中小企業が一致団結して、現在の緊急事態ともいえる経済状況を乗り切る決意を確認しあつたところであります。

ご高承のとおり、地域の経済や雇用、そして暮らしを支えているのは、中小、小規模企業であり、中小企業が経営環境の変化に対応できなければ、我国経済の根幹が揺らぐことにもなりかねません。商工会は、中小、小規模企業の発展のため、半世紀の間、経営改善普及事業など支援事業の実績を積み重ねてまいりました。

地域の事業者が、百年に一度といわれる金融の混乱、経済の枠組み変化に直面しようという今こそ、商工会は組織の総力を結集して、中小、小規模企業の支援に取組み、各地域の、ひいては日本の全体の経済社会に希望と活気を取り戻すべ

して御活躍され、沖縄経済の自立化に貢献されることを期待しております。

最後になりましたが、本年が、沖縄県商工会連合会及び関係者の皆様にとつて、実り多い躍進の年となりますよう祈念いたしまして、私の新年のあいさつといたします。

平成二十一年 元旦



く、貢献していかなくてはなりません。

そのためにも、商工会は、巡回指導を通じてきめ細かい経営支援の強化、ネットde記帳など中小企業の生産性向上支援、職員の資質向上、農商工連携を通じた産業振興などに積極的に取り組んでいく必要があります。

今年も、全国連は、こうした活動を先頭に立って推進し、このような時代だからこそ、商工会が地域において、益々、頼りにされる存在となるよう、全力を傾注してまいりますので、皆様の二層支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、全国の商工会員の皆様並びに関係各位にとりまして今年が明るい一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

平成二十一年 元旦